

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月12日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 山宮 英紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 高山 謙

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高	(百万円)	39,544	41,152	79,050
経常利益	(百万円)	1,498	3,853	1,857
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,360	3,283	1,236
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,606	2,500	2,311
純資産額	(百万円)	37,962	41,120	38,559
総資産額	(百万円)	75,094	78,801	76,773
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	43.17	104.19	39.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.1	51.8	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,462	3,107	5,142
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,012	1,463	3,404
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,276	1,056	1,542
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,531	11,096	10,834

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.94	44.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(船用事業)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSIGNET S.A.S.を持分法の適用の範囲に含めております。

この結果、平成30年8月31日現在の当社グループを構成する連結子会社は32社、持分法適用関連会社は1社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に底堅く推移しました。米国では、企業業績が引き続き堅調であり、雇用改善や所得増を背景に個人消費が堅調に推移するなど景気の拡大傾向が続きました。欧州も、イタリアなど一部で景気減速の懸念が見られたものの、総じてみれば雇用増を起点に個人消費が増加しており、景気の拡大が継続しました。アジア経済は、インドなどで成長率が加速した一方で、中国、韓国、シンガポールなど多くの国で成長率が減速する傾向がみられました。わが国経済は、企業収益が回復したことに加え、雇用環境や個人消費などが堅調であり、景気は緩やかな回復がすすみました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場は新船建造の需要が低水準ながら回復基調で推移しました。また、プレジャーボート市場では小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第2四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ109円及び131円であり、前年同期に比べ米ドルは約3%の円高水準、ユーロは約7%の円安水準で推移しました。

当社グループにおいては、引き続き生産性の改善を図るとともに、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組み、主力である船用事業は為替の円安が進んだ欧州市場や販売が好調に推移した北米市場で売上が増加しました。また、産業用事業も売上が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は411億5千2百万円(前年同期比4.1%増)、売上総利益は168億9千3百万円(前年同期比17.1%増)となりました。販売費及び一般管理費は前年同期に比べ3.9%増加し132億2千9百万円となりましたが、売上総利益率が増加した一方で、売上高に占める販売費及び一般管理費の比率がほぼ前年同期並みとなったことから、営業利益は36億6千3百万円(前年同期比115.4%増)、経常利益は38億5千3百万円(前年同期比157.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億8千3百万円(前年同期比141.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

#### 船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が欧州やアジアを中心に増加しました。漁業市場向けの売上は国内で減少したものの、欧州や北米が好調で、市場全体でも売上が増加しました。この結果、船用事業の売上高は331億3千4百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益は28億3千9百万円(前年同期比179.7%増)となりました。

#### 産業用事業

産業用事業の分野では、生化学自動分析装置は大型の売上が大幅に減少し、中小型も売上が伸び悩みました。ETC車載器、骨密度測定装置も売上が減少しましたが、カーナビゲーションシステム搭載用GPSモジュールや周波数発生装置が好調で、これら以外の分野も含め売上が増加しました。この結果、産業用事業の売上高は58億6千7百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益は4億2百万円(前年同期比132.0%増)となりました。

#### 無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業は、文教市場向けを中心とする無線LANアクセスポイントの販売は前年度の水準を維持しましたが、ハンディターミナルの売上減少や開発投資の増加などにより、売上高は19億5千9百万円(前年同期比4.3%減)、セグメント利益は3億9千6百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

#### その他

その他の売上高は1億9千万円(前年同期比47.0%増)、セグメント利益は2千万円(前年同期比39.6%減)となりました。

### (2)財政状態の分析

#### 総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は788億1百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。これは主に原材料及び貯蔵品、商品及び製品および受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

#### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は376億8千万円(前連結会計年度比1.4%減)となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は411億2千万円(前連結会計年度比6.6%増)となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、110億9千6百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は31億7百万円(前年同期比10.2%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費を計上したことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は14億6千3百万円(前年同期は20億1千2百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は10億5千6百万円(前年同期は12億7千6百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23億5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山 6 - 17	4,186	13.13
古野電気 取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町 9 - 52	1,034	3.24
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目13番 1 号	1,000	3.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	992	3.11
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	942	2.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	826	2.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	808	2.53
BNYM SA/NV FOR B NYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M L S C B R D (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDO N, E 1 4 5 H P U K (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	727	2.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	679	2.13
DFA INTL SMALL C AP VALUE PORTFO LIO (常任代理人 シティ銀行)	PALISADES WEST 6300, BE E, CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	658	2.07
計	-	11,855	37.17

- (注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。
- 2 三井住友信託銀行株式会社他1社の共同保有者から、平成30年8月21日に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成30年8月15日)、1,603千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 三井住友信託銀行株式会社他1社の共同保有者  
保有株式数 1,603千株  
株式保有割合 5.03%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 382,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,484,400	314,844	-
単元未満株式	普通株式 27,254	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,844	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	382,900	-	382,900	1.20
計	-	382,900	-	382,900	1.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。  
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,414	11,652
受取手形及び売掛金	17,904	18,505
商品及び製品	15,586	16,304
仕掛品	3,848	4,015
原材料及び貯蔵品	6,011	6,688
その他	3,291	2,870
貸倒引当金	342	333
流動資産合計	57,714	59,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,826	3,659
機械装置及び運搬具（純額）	739	704
土地	3,447	3,439
その他（純額）	1,218	1,273
有形固定資産合計	9,232	9,076
無形固定資産		
のれん	618	559
その他	4,767	4,423
無形固定資産合計	5,385	4,982
投資その他の資産		
投資有価証券	2,436	3,044
退職給付に係る資産	408	476
その他	1,659	1,575
貸倒引当金	63	57
投資その他の資産合計	4,441	5,039
固定資産合計	19,058	19,098
資産合計	76,773	78,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,221	4,004
電子記録債務	7,213	8,035
短期借入金	2,566	1,765
1年内返済予定の長期借入金	159	1,060
未払法人税等	633	721
賞与引当金	1,669	1,745
製品保証引当金	1,194	979
その他	5,497	5,313
流動負債合計	23,157	23,625
固定負債		
長期借入金	10,980	10,000
退職給付に係る負債	2,773	2,784
その他	1,303	1,270
固定負債合計	15,056	14,054
負債合計	38,214	37,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	22,536	25,917
自己株式	202	202
株主資本合計	39,943	43,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689	710
繰延ヘッジ損益	2	10
為替換算調整勘定	1,224	2,146
退職給付に係る調整累計額	1,209	1,088
その他の包括利益累計額合計	1,742	2,534
非支配株主持分	358	331
純資産合計	38,559	41,120
負債純資産合計	76,773	78,801

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	39,544	41,152
売上原価	25,114	24,259
売上総利益	14,430	16,893
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	19	7
給料及び賃金	3,853	3,954
賞与引当金繰入額	773	896
退職給付費用	267	267
研究開発費	2,088	2,305
減価償却費	502	385
その他	5,264	5,411
販売費及び一般管理費合計	12,729	13,229
営業利益	1,700	3,663
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	52	32
持分法による投資利益	-	93
保険解約返戻金	23	52
補助金収入	37	53
その他	135	138
営業外収益合計	261	386
営業外費用		
支払利息	62	55
為替差損	342	90
その他	58	49
営業外費用合計	463	195
経常利益	1,498	3,853
特別利益		
固定資産売却益	60	6
投資有価証券売却益	68	0
特別利益合計	128	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	-	6
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	1,626	3,853
法人税、住民税及び事業税	312	492
法人税等調整額	48	62
法人税等合計	264	555
四半期純利益	1,362	3,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,360	3,283

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	1,362	3,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	21
繰延ヘッジ損益	49	12
為替換算調整勘定	241	916
退職給付に係る調整額	164	121
持分法適用会社に対する持分相当額	-	12
その他の包括利益合計	244	798
四半期包括利益	1,606	2,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,604	2,484
非支配株主に係る四半期包括利益	2	15

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,626	3,853
減価償却費	1,552	1,513
減損損失	-	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64	9
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	91	57
受取利息及び受取配当金	64	47
支払利息	62	55
投資有価証券売却損益(は益)	68	0
売上債権の増減額(は増加)	445	898
たな卸資産の増減額(は増加)	37	1,950
仕入債務の増減額(は減少)	1,070	746
製品保証引当金の増減額(は減少)	320	209
その他	772	302
小計	3,648	3,439
利息及び配当金の受取額	64	45
利息の支払額	66	55
法人税等の支払額	184	321
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,462	3,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	355	1
定期預金の払戻による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	690	633
有形固定資産の売却による収入	145	22
投資有価証券の取得による支出	5	-
投資有価証券の売却による収入	89	0
無形固定資産の取得による支出	1,153	579
関係会社株式の取得による支出	-	231
その他	42	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,012	1,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,983	763
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	129	79
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	126	189
非支配株主への配当金の支払額	36	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,276	1,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	326
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	320	261
現金及び現金同等物の期首残高	10,124	10,834
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	86	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,531	11,096

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSIGNET S.A.S.を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

(会計方針の変更)

米国を除く海外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1)保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入などに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
得意先の設備購入資金融資(フルローン)に係る保証	43百万円	45百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	13百万円	9百万円
計	57百万円	55百万円

(2)コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	2,000百万円	1,000百万円
差引額	8,000百万円	9,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	11,089百万円	11,652百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	557百万円	556百万円
現金及び現金同等物	10,531百万円	11,096百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成29年8月31日	平成29年11月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	189	6.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月12日 取締役会	普通株式	315	10.00	平成30年8月31日	平成30年11月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,887	5,480	2,046	39,415	129	39,544	-	39,544
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	46	133	180	278	458	458	-
計	31,887	5,527	2,180	39,595	407	40,003	458	39,544
セグメント利益	1,015	173	480	1,669	34	1,703	3	1,700

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,134	5,867	1,959	40,961	190	41,152	-	41,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	21	40	62	220	282	282	-
計	33,134	5,889	2,000	41,024	410	41,435	282	41,152
セグメント利益	2,839	402	396	3,638	20	3,659	4	3,663

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
減損損失	6	-	-	6	-	6	-	6

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43.17円	104.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,360	3,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,360	3,283
普通株式の期中平均株式数(株)	31,512,458	31,511,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第68期（平成30年3月1日から平成31年2月28日まで）中間配当については、平成30年10月12日開催の取締役会において、平成30年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	315百万円
1株当たり中間配当金	10.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月5日

(注) 1株当たり中間配当金には創立70周年記念配当5円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月10日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾雅芳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾武司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。